

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会 …退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,052,200	23,673,691	27,378,509
機械及び装置	3,179,400	2,747,826	431,574
車輛運搬具	12,550,825	11,303,322	1,247,503
器具及び備品	9,616,062	9,500,816	115,246
合計	76,398,487	47,225,655	29,172,832

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター更生部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター更生部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 生活介護
 - イ 自立訓練
 - ウ 施設入所支援
 - エ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,594,791	0	0	48,594,791
建物	91,220,620	0	3,817,655	87,402,965
定期預金	0	0	0	0
合計	139,815,411	0	3,817,655	135,997,756

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	48,417,007円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	87,402,965円
合計	135,819,972円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	23,044,800円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	570,683,307	483,280,342	87,402,965
建物	6,455,910	5,287,934	1,167,976
構築物	1,132,659	132,804	999,855
機械及び装置	4,413,200	4,413,194	6
器具及び備品	42,553,435	42,296,184	257,251
有形リース資産	2,543,470	2,543,470	0
合計	627,781,981	537,953,928	89,828,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,270,449	0	20,270,449
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	20,270,449	0	20,270,449

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター療護部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター療護部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 生活介護
 - イ 施設入所支援
 - ウ 短期入所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,228,642	0	0	59,228,642
建物	148,270,752	0	14,906,845	133,363,907
定期預金	0	0	0	0
合計	207,499,394	0	14,906,845	192,592,549

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	59,011,955円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	133,363,907円
合計	192,375,862円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	37,675,200円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	678,548,768	545,184,861	133,363,907
建物	15,253,590	13,167,781	2,085,809
構築物	3,738,141	1,708,130	2,030,011
機械及び装置	21,252,132	21,217,948	34,184
車輛運搬具	34,863,068	34,863,058	10
器具及び備品	75,409,526	73,737,634	1,671,892
有形リース資産	4,935,566	4,935,566	0
合計	834,000,791	694,814,978	139,185,813

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,590,581	0	64,590,581
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	64,590,581	0	64,590,581

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（障がい者生活支援センターみらい拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
 (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい者生活支援センターみらい拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 地域移行支援
 - イ 地域定着支援
 - ウ 計画相談支援
 - エ 障害児支援利用援助
 - オ 継続障害児利用援助
 - カ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	569,100	569,098	2
有形リース資産	1,541,780	1,541,780	0
合計	2,110,880	2,110,878	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,143,250	0	5,143,250
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	5,143,250	0	5,143,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1)障がい福祉サービス事業所みなみ拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 生活介護
 - イ 自立訓練
 - ウ 市町村地域生活支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,368,180	0	0	42,368,180
建物	197,201,554	0	5,736,237	191,465,317
定期預金	0	0	0	0
合計	239,569,734	0	5,736,237	233,833,497

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	18,311,080円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	191,465,317円
合計	209,776,397円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	99,741,600円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	220,624,520	29,159,203	191,465,317
建物	259,200	73,912	185,288
機械及び装置	9,423,000	7,656,612	1,766,388
車両運搬具	1,100,000	933,808	166,192
器具及び備品	8,269,672	6,745,142	1,524,530
合計	239,676,392	44,568,677	195,107,715

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,492,511	0	13,492,511
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	13,492,511	0	13,492,511

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい児通所支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 児童発達支援
 - イ 放課後等デイ
 - ウ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,860,200	0	0	8,860,200
建物	95,420,108	0	2,775,598	92,644,510
定期預金	0	0	0	0
合計	104,280,308	0	2,775,598	101,504,710

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	8,860,200円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1 <種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	92,644,510円
合計	101,504,710円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	45,912,800円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,753,800	14,109,290	92,644,510
車輛運搬具	2,072,818	1,211,560	861,258
器具及び備品	2,745,220	2,260,133	485,087
合計	111,571,838	17,580,983	93,990,855

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,752,516	0	1,752,516
未収金	30,000	0	30,000
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	1,782,516	0	1,782,516

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（障がい相談支援事業所みなみ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
(2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 障がい相談支援事業所みなみ拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5 サービス区分について」(3)により省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- ア 地域移行支援
 - イ 地域定着
 - ウ 計画相談支援
 - エ 障害児支援利用援助
 - オ 継続障害児利用援助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,362,720	0	0	2,362,720
建物	25,445,363	0	740,159	24,705,204
定期預金	0	0	0	0
合計	27,808,083	0	740,159	27,067,924

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目 <地番>1番1 <地積>2,449㎡31	2,362,720円
・建物(基本財産) <所在>北広島市南町4丁目1番地1 <家屋番号>1番1	
<種別>養護所 <床面積>1階637㎡12 2階649㎡85	24,705,204円
合計	27,067,924円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	12,665,600円
------------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	28,467,680	3,762,476	24,705,204
合計	28,467,680	3,762,476	24,705,204

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島リハビリセンター特養部四恩園拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 介護老人福祉施設
 - イ 短期入所生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,302,731	0	0	31,302,731
建物	261,620,834	0	13,799,105	247,821,729
合計	292,923,565	0	13,799,105	279,124,460

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 31,302,731円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 247,821,729円
 - 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 279,124,460円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	689,427,643	441,605,914	247,821,729
建物	300,000	299,999	1
構築物	2,879,809	2,879,807	2
機械及び装置	5,473,050	5,473,046	4
車輛運搬具	8,546,344	8,546,341	3
器具及び備品	30,852,411	29,363,552	1,488,859
有形リース資産	8,201,659	4,389,705	3,811,954
合計	745,680,916	492,558,364	253,122,552

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,508,357	0	38,508,357
未収金	13,472	0	13,472
合計	38,521,829	0	38,521,829

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上で耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島デイサービスセンター四恩園拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,256,340	0	0	17,256,340
建物	38,895,992	0	2,048,928	36,847,064
合計	56,152,332	0	2,048,928	54,103,404

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 17,256,340円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 36,847,064円
 - 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 54,103,404円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	100,150,509	63,303,445	36,847,064
構築物	1,404,459	1,404,458	1
車輛運搬具	8,094,500	8,094,499	1
器具及び備品	11,795,057	11,795,037	20
有形リース資産	2,871,902	1,241,362	1,630,540
合計	124,316,427	85,838,801	38,477,626

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,343,260	0	12,343,260
未収金	5,200,000	0	5,200,000
合計	17,543,260	0	17,543,260

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（デイホームさとみ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームさとみ拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	0	10,000,000
建物	1	0	0	1
合計	10,000,001	0	0	10,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,150,000	3,149,999	1
建物	2,310,000	2,309,999	1
構築物	892,500	892,499	1
器具及び備品	330,000	210,834	119,166
有形リース資産	84,619	77,550	7,069
合計	6,767,119	6,640,881	126,238

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,991,420	0	2,991,420
未収金	2,100,000	0	2,100,000
合計	5,091,420	0	5,091,420

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（デイホームかたる拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイホームかたる拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 通所介護
 - イ 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,933,500	0	0	11,933,500
建物	73,237,277	0	2,434,886	70,802,391
合計	85,170,777	0	2,434,886	82,735,891

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目〈地番〉8番2
〈地積〉1203.30㎡ 11,933,500円
 - ・土地（運用財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目〈地番〉8番1
〈地積〉1215.99㎡持分6953分の1203 2,088,000円
 - ・土地（運用財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目〈地番〉8番11
〈地積〉279.56㎡持分6953分の1203 478,500円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市白樺町一丁目8番地2〈家屋番号〉8番2 70,802,391円
〈種別〉デイサービスセンター・集会所
〈床面積〉1階38.50㎡ 2階629.30㎡ 3階420.85㎡
- 合計 85,302,391円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

- ・設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む） 2,884,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	93,649,500	22,847,109	70,802,391
建物	2,845,501	1,927,781	917,720
車輜運搬具	2,394,430	2,394,428	2
器具及び備品	2,015,300	1,725,083	290,217
有形リース資産	169,303	155,130	14,173
合計	101,074,034	29,049,531	72,024,503

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,548,195	0	10,548,195
未収金	420,368	0	420,368
合計	10,968,563	0	10,968,563

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島ホームヘルプサービスステーション四恩園拠点区分計算書類
（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は運用指針「5サービス区分について」（3）により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 訪問介護
 - イ 居宅介護
 - ウ 重度訪問介護
 - エ 市町村地域生活支援
 - オ 定期巡回・随時対応型訪問看護介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,008,319	0	0	4,008,319
建物	6,463,386	0	270,270	6,193,116
合計	10,471,705	0	270,270	10,201,435

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 4,008,319円
 - ・建物（基本財産）〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 6,193,116円
〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 10,201,435円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	11,550,000	5,356,884	6,193,116
建物	19,904,559	2,780,855	17,123,704
構築物	702,229	702,228	1
器具及び備品	3,906,073	1,583,643	2,322,430
有形リース資産	1,744,721	1,723,448	21,273
合計	37,807,582	12,147,058	25,660,524

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,467,784	0	12,467,784
未収金	140,724	0	140,724
合計	12,608,508	0	12,608,508

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島複合型サービス四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島複合型サービス四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	40,023,744	5,356,521	34,667,223
車輛運搬具	828,392	828,391	1
器具及び備品	2,884,705	1,841,892	1,042,813
有形リース資産	2,455,614	2,455,614	0
合計	46,192,455	10,482,418	35,710,037

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,206,594	0	15,206,594
合計	15,206,594	0	15,206,594

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島グループホーム四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島グループホーム四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	92,630,107	12,396,995	80,233,112
車輛運搬具	7,346,673	7,346,671	2
器具及び備品	1,193,325	1,017,230	176,095
有形リース資産	2,455,614	2,455,614	0
合計	103,625,719	23,216,510	80,409,209

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,075,610	0	15,075,610
合計	15,075,610	0	15,075,610

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島リハビリセンター診療部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品(有形固定資産)…定額法
 - ・ソフトウェア(無形固定資産)…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金 …職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構 …社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 北広島リハビリセンター診療部拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,948,088	0	0	13,948,088
建物	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
合計	13,948,090	0	0	13,948,090

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡 <地番> 509番31 <地積> 26272㎡	13,897,059円
・建物(基本財産) <所在> 北広島市富ヶ岡509番地31 <家屋番号> 509番31 <種別> 養護所 <床面積>1階4204.52㎡ 2階2667.53㎡ 地下1階390.94㎡ 焼却炉8.66㎡	2円
合計	13,897,061円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,992,553	118,992,551	2
機械及び装置	5,366,000	5,365,997	3
器具及び備品	6,781,856	5,326,135	1,455,721
合計	131,140,409	129,684,683	1,455,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,730,422	0	3,730,422
未収金	3,320,299	0	3,320,299
未収補助金	0	0	0
未収収益	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
合計	7,050,721	0	7,050,721

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島居宅介護支援事業所四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - A 居宅介護支援
 - I 地域交流事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,050,537	20,884,754	135,165,783
器具及び備品	1,238,261	1,002,452	235,809
有形リース資産	1,426,023	1,411,850	14,173
合計	158,714,821	23,299,056	135,415,765

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,657,533	0	8,657,533
未収金	8,426	0	8,426
合計	8,665,959	0	8,665,959

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島訪問看護ステーション四恩園拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,880,109	519,308	3,360,801
器具及び備品	103,740	103,739	1
有形リース資産	749,251	742,182	7,069
合計	4,733,100	1,365,229	3,367,871

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,468,719	0	3,468,719
合計	3,468,719	0	3,468,719

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 北広島市みなみ高齢者支援センター拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は運用指針「5サービス区分について」(3)により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,442,589	0	0	3,442,589
建物	8,788,300	0	462,941	8,325,359
合計	12,230,889	0	462,941	11,767,948

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡〈地番〉509番地31〈地積〉26,272㎡ 3,442,589円
- ・建物(基本財産)〈所在〉北広島市富ヶ岡509番地31〈家屋番号〉509番31の6 8,325,359円
- 〈種別〉老人ホーム〈床面積〉1階1393.77㎡ 2階1649.50㎡
- 合計 11,767,948円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	22,628,348	14,302,989	8,325,359
器具及び備品	276,129	276,127	2
合計	22,904,477	14,579,116	8,325,361

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,180,310	0	3,180,310
合計	3,180,310	0	3,180,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
- ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
- ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
- (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サービス付き高齢者向け住宅しおん拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,984,194	26,753,447	171,230,747
器具及び備品	113,316	113,315	1
有形リース資産	2,945,600	2,945,600	0
合計	201,043,110	29,812,362	171,230,748

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,529,309	0	9,529,309
未収金	3,500,000	0	3,500,000
合計	13,029,309	0	13,029,309

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・2019年度から賞与引当金の算定に不確定要素が多いため、計上しないこととした。

計算書類に対する注記（介護職員初任者研修拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等…償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品（有形固定資産）…定額法
 - ・ソフトウェア（無形固定資産）…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
当該物件のリース期間及び法定耐用年数を勘案した上での耐用年数を設定し、残存価額を零とする定額法による。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職給付算定基準により計上している。
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する期末手当の内、当該会計年度の負担に属する額を算定し計上している。
2. 重要な会計方針の変更
平成27年度から社会福祉法人新会計基準による会計処理を行っている。
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会…退職年金事業
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構…社会福祉施設職員等退職手当共済制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護職員初任者研修事業拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つの拠点区分により省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし